

第1回 対日直接投資促進のための中長期戦略検討 ワーキンググループ 資料

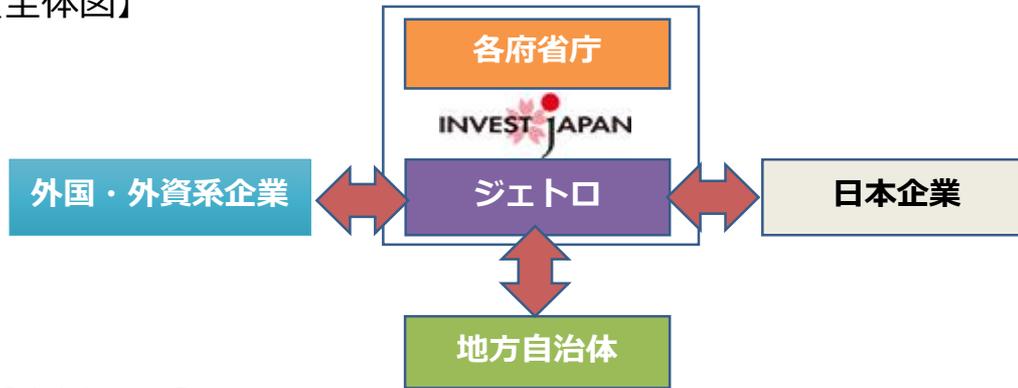
2020年10月26日

日本貿易振興機構（ジェトロ）
理事 仲條一哉

■ ジェトロの対日直接投資促進の取り組み

2003年に外国企業誘致の一元的窓口を設置して以来、ジェトロでは、外国企業に対する情報発信から投資後の拡大支援までをシームレスに支援。また、地方自治体のサポート、政府への政策提言を行っている。

【全体図】



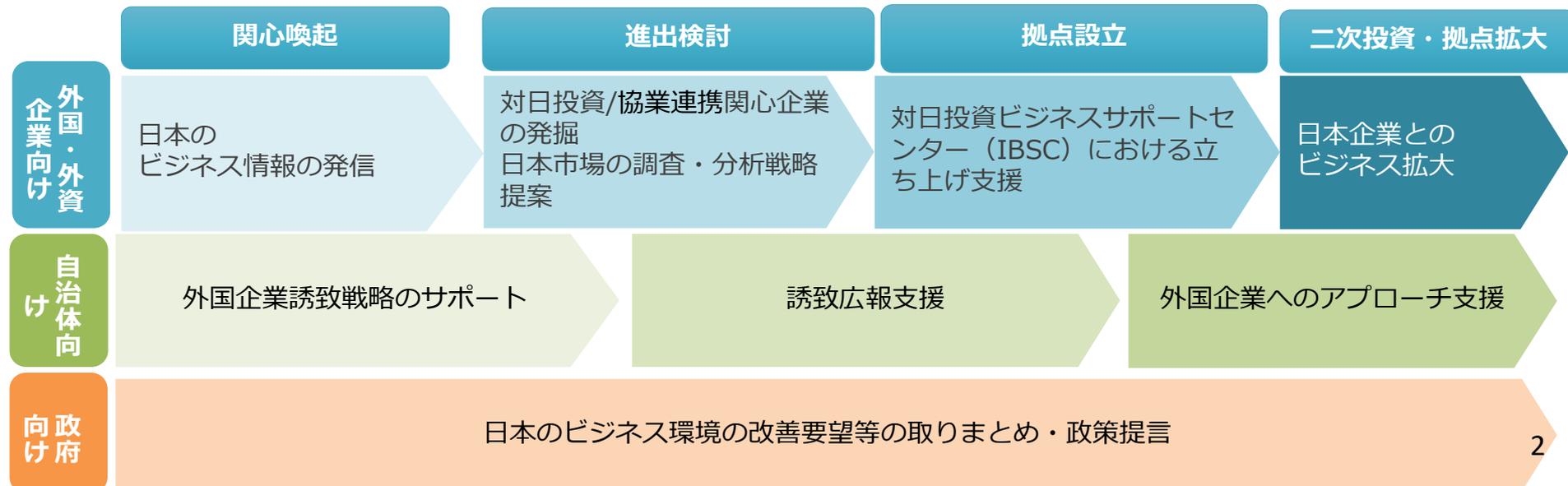
【実績（2003年度～2020年度）】

2020年10月19日時点

支援件数 **20,954** 件

誘致成功件数 **2,169** 件

【支援フロー】



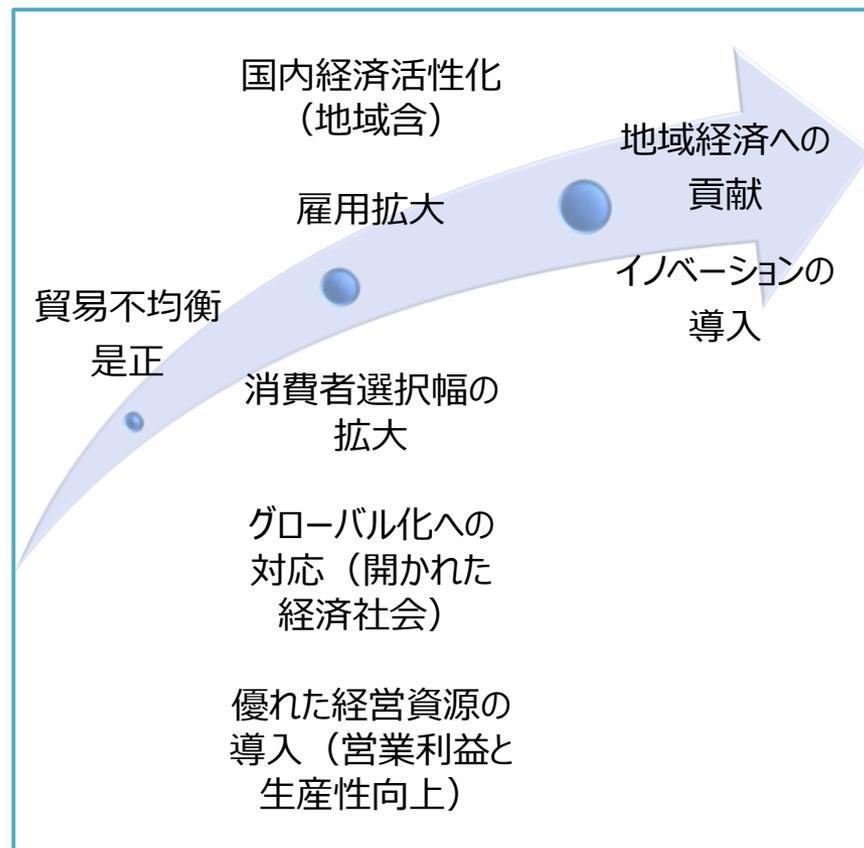
■ 各国の対内投資誘致の目的

各国は対内直接投資誘致を経済政策のひとつのツールとして位置づけ。日本も時代に応じて対日投資の役割は変遷。今後は何をもって外資を誘致していくのか？

主要国政府の対内投資誘致の目標

国名	政府の目標
米国	・雇用創出を伴う投資の増加
フランス	・誘致成功件数 ・雇用創出・維持効果の高い案件数 ・毎年フランスへの継続投資を行う企業数
英国	・英国をヨーロッパ1位の投資先とする ・2020年までに対内直接投資残高を2013年時点の2倍にする
シンガポール	・年2～3%のGDP成長率への貢献
アイルランド	・外資による研究開発費

日本における対日投資の役割

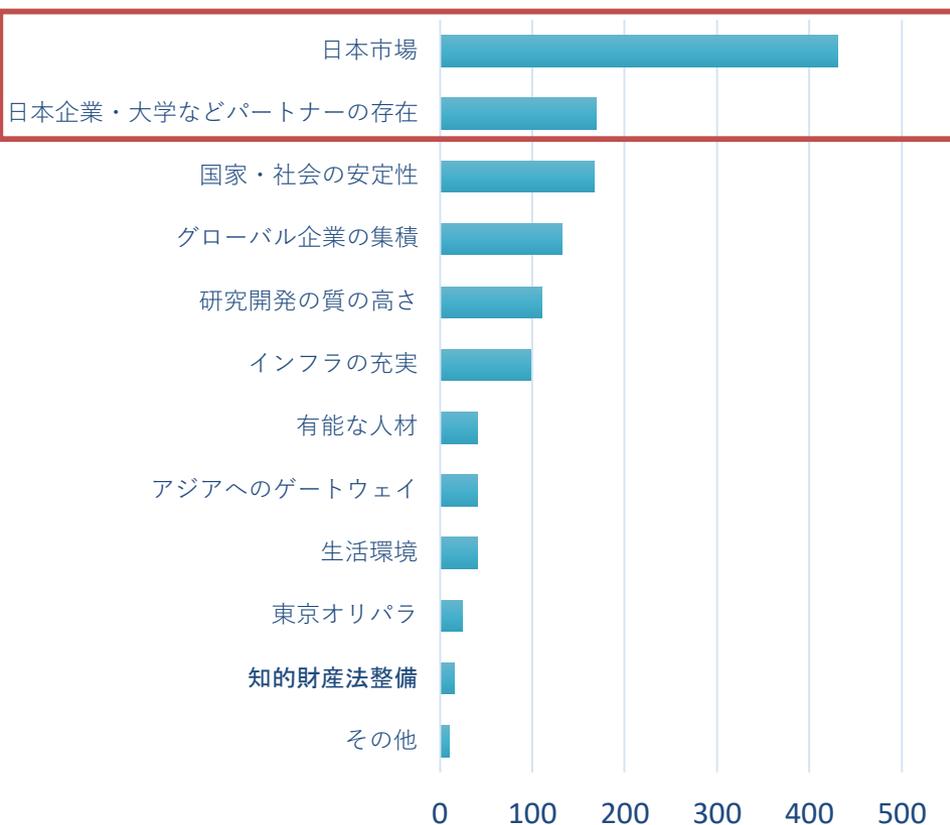


出所) ジェトロ調べ。アイルランドのみ"OECD-IDB survey of Investment Promotion Agencies (2017)"より

■ 外国企業から見た日本の魅力

外国企業にとっての日本の最大の魅力はその「市場性」と「日本企業や大学など優れたパートナーの存在」。日本はその強みを生かし、世界の中で「新しい価値を生み出す拠点」として位置づけられるような取り組みをしていくべきではないか。

外国企業が日本でビジネスをするうえでの魅力



外国企業から見てビジネス拠点タイプ別の投資先として最も魅力的なアジアの国・地域

機能（回答企業数）	日本		最高順位国・地域	
	順位	回答率（%）	国	回答率（%）
R&D拠点(91社)	1	38	-	-
地域統括拠点(94社)	3	10	シンガポール	49
販売拠点(85社)	3	15	中国	42
製造拠点(84社)	3	8	中国	55
物流拠点(77社)	3	8	中国	36
金融拠点(76社)	4	8	シンガポール	46
バックオフィス(77社)	4	4	インド	56

最近の成功事例の中には、日本企業、大学、医療機関等と組んで事業展開をしていくケースが目立つ。今後とも、社会課題の解決につながる高い技術やビジネスモデルを持つ外資が、地域のリソースを活かし、国内のパートナーと協力しつつ活躍していくことが期待される。

■ Spare Labs (カナダ)

spare

オンデマンド方式のライドシェアリングアプリを提供するスタートアップ。リアルタイムでアプリユーザーのもとへ配車し、交通量の増加による渋滞、駐車場不足などの問題を解決。

2019年、三菱商事・西日本鉄道と提携し、福岡市でAIを活用したオンデマンドバスの実証を開始。



■ Vdoo Connected Trust Ltd., (イスラエル)

Vdoo

IoT機器内のファームウェア（プログラム）を自動解析し、脆弱性や設計上の問題を修正するガイダンスを提供し、外部からのサイバー攻撃を自動ブロックするソリューションを提供。

2019年にマクニカネットワークスやDNPと代理店契約を締結し、国内大手企業を中心にソリューションを展開する。

■ MiRXES (シンガポール)



血液中のマイクロRNAをマーカーとして、胃がんを診断する世界初の検査キットを開発。

これにより、簡単な血液検査だけで早期がん発見が可能に。さらに同技術を活用し、COVID-19向けのPCRテストキットの量産化に成功。

東京大学や国立がんセンターとの共同研究が進行中であり、日本での活動強化は、日本のがん患者への適切な医療と精密治療の提案に資する。



■ 2N Finland (フィンランド)



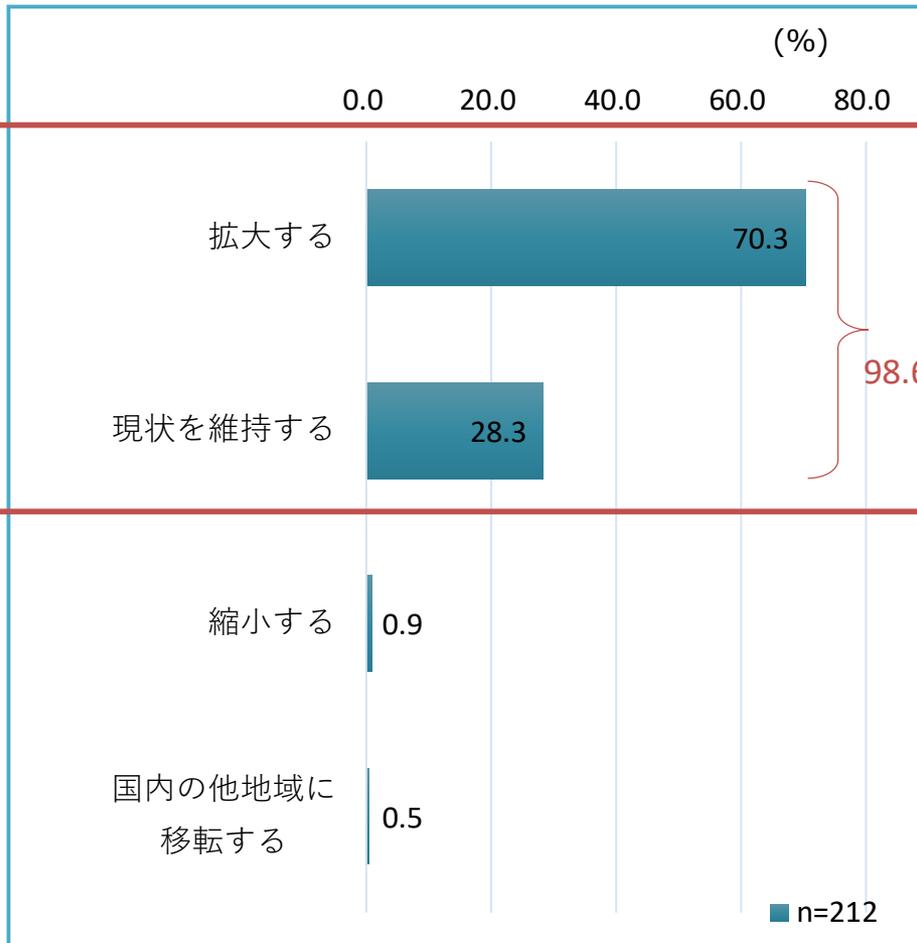
医師が患者を遠隔でモニタリング・診断するためのプラットフォームを提供。PC、スマホやタブレットを使う患者とコミュニケーションをとり、医師がプラットフォーム上でデータを一元的に管理することができる。

2020年に亀田医療情報研究所（亀田グループ）と合弁会社テレヘルスジャパンを設立。日本の高齢化対応や医療費削減問題解決への貢献が期待される。

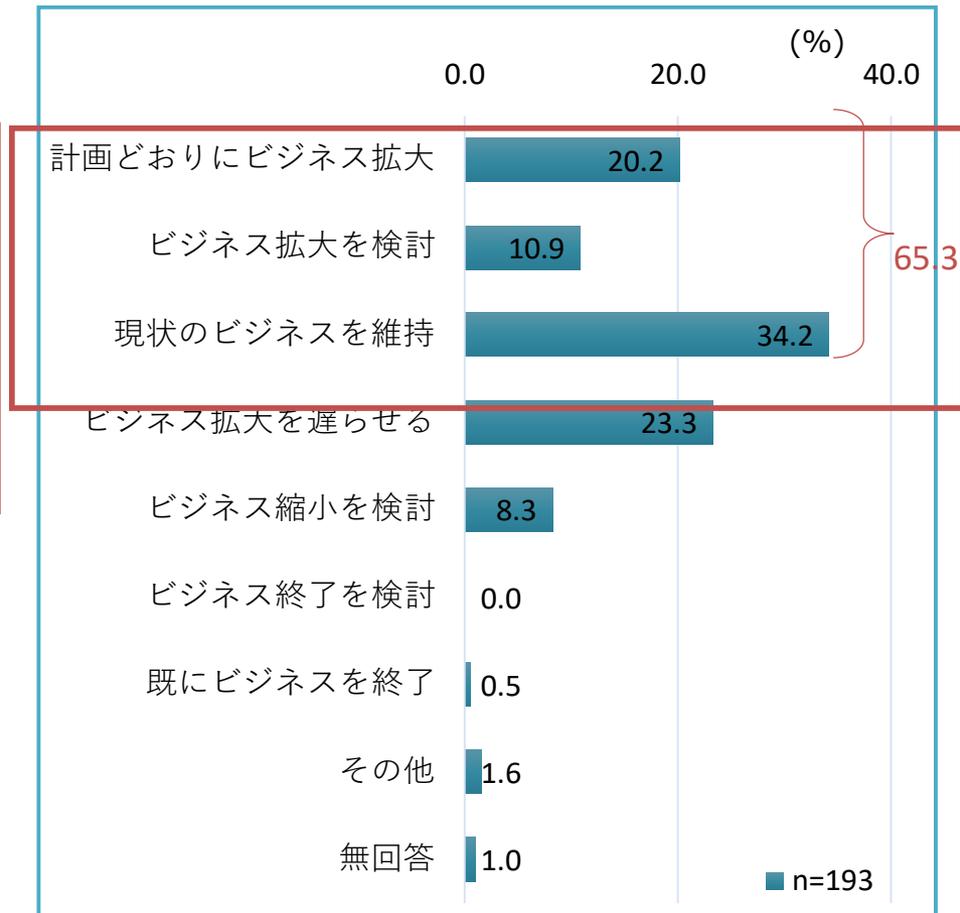


コロナ禍における外資系企業の日本におけるコミットメントは、コロナ前と比較して極端に落ちこんでいるわけではない。外資が期待する施策を様々な方向から展開していくことが必要。

今後5年以内の投資計画（2019年7月）

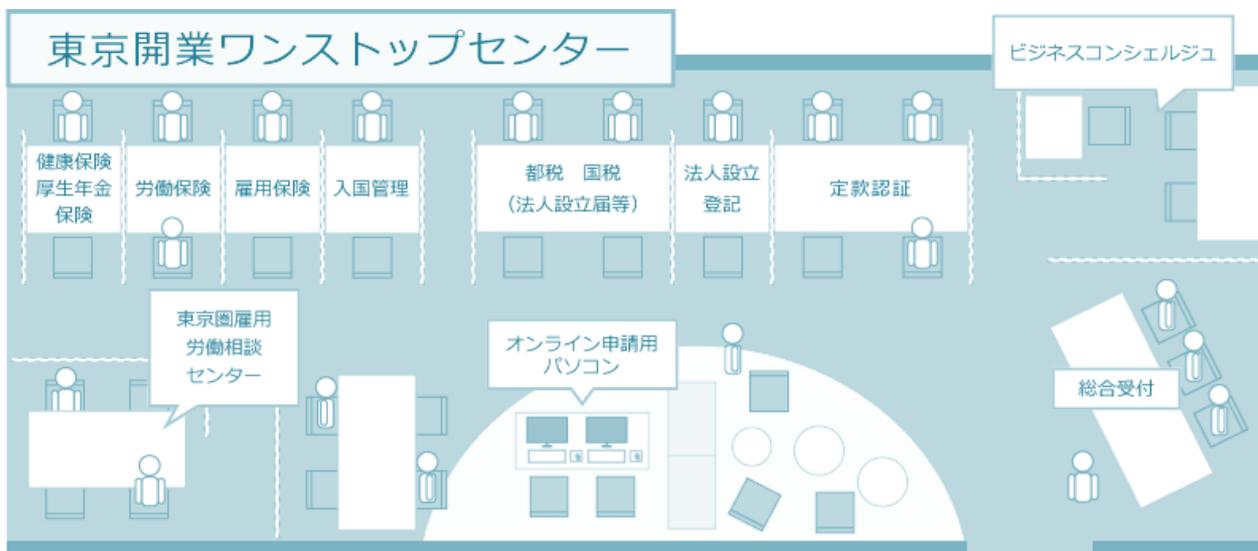


日本での事業/投資計画への影響（2020年7月）



■ 立地・開業支援の取り組み事例

「東京開業ワンストップセンター（TOSBEC）」は、外資系企業やベンチャー企業などの開業手続きをワンストップで実施できる取り組み。多言語での対応が可能。2019年度は、TOSBECならびに渋谷・丸の内サテライトセンターあわせて、合計4,000人以上が利用、うち約1,400人が外国人利用者。



ジェトロ本部（東京・赤坂）内に開設（2015年4月）



行政手続きに精通している職員または専門家がFace to Faceで対応



同フロアには、以下の二つの窓口も設置。

- ・ **ビジネスコンシェルジュ東京**
- ・ **東京圏雇用労働相談センター**

また、赤坂以外、以下2か所にサテライトセンターあり。

- ・ **渋谷サテライトセンター**
- ・ **丸の内サテライトセンター**